

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)	
						財政健全化等	×							
市町村名	御殿場市		地方交付税種地	1-4		財源超過	○	歳入総額	39,257,986	36,897,708	実質収支比率	9.8	8.7	
						首都	×	歳出総額	37,342,491	35,001,299	経常収支比率	84.7	83.7	
						近畿	×	歳入歳出差引	1,915,495	1,896,409	(※1)	(84.7)	(83.7)	
						中部	○	翌年度に繰越すべき財源	131,299	349,151	標準財政規模	18,148,805	17,854,033	
人口	27年国調(人)	88,078	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	1,784,196	1,547,258	財政力指数	1.02	1.00		
	22年国調(人)	89,030			山振	×	単年度収支	236,938	266,691	公債費負担比率	12.7	13.3		
	増減率(%)	-1.1			低開発	×	積立金	123,508	30,964	健全化判断比率				
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	89,178	第1次	27年国調	1,198	1,175	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	87,285		27年国調	1,198	1,175	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	28.01.01(人)	89,338	第2次	28年国調	2.7	2.5	指数表選定	○	実質単年度収支	360,446	297,655	実質公債費比率	10.2	10.8
	うち日本人(人)	87,588		28年国調	2.7	2.5			基準財政収入額	14,111,067	13,925,785	資金不足比率(※4)		
	増減率(%)	-0.2	第3次	29年国調	29.2	30.0			基準財政需要額	13,499,277	13,686,844			
うち日本人(%)	-0.3	第3次	30年国調	30,788	31,163			標準税収入額等	18,148,805	17,854,033				
面積(km ²)	194.90			31年国調	68.2	67.4		経常経費充当一般財源等	15,469,680	15,454,486				
人口密度(人/km ²)	452							歳入一般財源等	22,617,700	21,743,864				
世帯数(世帯)	31,610							地方債現在高	26,972,726	26,358,068				
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,972,726	26,358,068			
	市区町村長	1	8,800		一般職員	549	1,663,470	3,030	うち公的資金	4,567,582	5,240,522			
	副市区町村長	2	7,000		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	7,061,454	8,847,333			
	教育長	1	6,730		うち技能労務職員	46	162,932	3,542	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,500		教育公務員	49	142,454	2,907	土地開発基金現在高	112,806	112,796			
	議会副議長	1	4,100		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,644,194	1,520,686			
	議会議員	19	3,830		合計	598	1,805,924	3,020	減債基金	10,412	10,402			
						ラスパイレス指数			102.2	その他特定目的基金	2,697,144	2,106,968		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	上水道事業会計	(8)	簡易水道特別会計	(13)	御殿場市・小山町広域行政組合	(19)	御殿場市小山町土地開発公社	○		
(2)	救急医療センター特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	工業用水道事業会計	(9)	観光施設事業特別会計	(14)	駿東地区交通災害共済組合	(20)	御殿場総合サービス	○		
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	公共下水道事業特別会計	(15)	静岡県芦湖水利組合	(21)	御殿場まちづくり	○		
						(11)	農業集落排水事業特別会計	(16)	静岡県後期高齢者医療広域連合	(22)	駿東労働者福祉サービスセンター	○		
						(12)	公設浄化槽事業特別会計	(17)	静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)					
								(18)	静岡県地方税滞納整理機構					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	16,092,210	41.0	15,584,274	85.3	普通税	15,574,695	96.8	-	
地方譲与税	269,204	0.7	269,204	1.5	法定普通税	15,574,695	96.8	-	
利子割交付金	16,121	0.0	16,121	0.1	市町村民税	7,349,197	45.7	-	
配当割交付金	48,133	0.1	48,133	0.3	個人均等割	170,029	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	36,613	0.1	36,613	0.2	所得割	5,312,405	33.0	-	
地方消費税交付金	1,646,237	4.2	1,646,237	9.0	法人均等割	336,304	2.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	186,023	0.5	186,023	1.0	法人税割	1,530,459	9.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,225,437	44.9	-	
自動車取得税交付金	73,154	0.2	73,154	0.4	うち純固定資産税	7,212,707	44.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	218,190	1.4	-	
地方特例交付金	55,597	0.1	55,597	0.3	市町村たばこ税	780,287	4.8	-	
地方交付税	68,365	0.2	-	-	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	1,584	0.0	-	
特別交付税	68,332	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	33	0.0	-	-	目的税	517,515	3.2	-	
(一般財源計)	18,491,657	47.1	17,915,356	98.0	法定目的税	517,515	3.2	-	
交通安全対策特別交付金	17,657	0.0	17,657	0.1	入湯税	9,579	0.1	-	
分担金・負担金	399,669	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	645,401	1.6	39,725	0.2	都市計画税	507,936	3.2	-	
手数料	80,120	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	5,563,945	14.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	186,411	0.5	186,411	1.0	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,703,417	4.3	-	-	合計	16,092,210	100.0	-	
財産収入	1,206,091	3.1	93,463	0.5					
寄附金	743,583	1.9	-	-					
繰入金	4,065,775	10.4	-	-					
繰越金	1,896,409	4.8	-	-					
諸収入	1,048,751	2.7	21,801	0.1					
地方債	3,209,100	8.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	39,257,986	100.0	18,274,413	100.0					

区分		平成28年度	平成27年度	
徴収率	現・計	99.1	95.8	98.8
(%)	年	99.0	96.0	98.9
	合計	99.0	95.2	98.6
	市町村民税			94.7
	純固定資産税			95.0
				93.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,302,646	実質収支	850,193
下水道	686,509	再差引収支	619,123
上水道	11,790	加入世帯数(世帯)	11,170
観光施設	11,114	被保険者数(人)	18,173
簡易水道	712	被保険者	115
国民健康保険	674,530	1人当り	90
その他	917,991	保険税(料)収入額	287
		国庫支出金	90
		保険給付費	287

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	227,300	0.6	-	227,300	
総務費	6,400,434	17.1	1,649,755	2,568,306	
民生費	9,610,628	25.7	12,704	4,976,315	
衛生費	3,364,000	9.0	17,613	2,545,572	
労働費	271,811	0.7	-	271,646	
農林水産業費	760,057	2.0	324,537	417,146	
商工費	550,897	1.5	-	437,245	
土木費	7,319,653	19.6	5,617,722	2,613,145	
消防費	1,394,282	3.7	76,308	1,204,682	
教育費	4,536,816	12.1	1,403,000	2,571,165	
災害復旧費	182	0.0	-	182	
公債費	2,906,431	7.8	-	2,869,501	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	37,342,491	100.0	9,101,639	20,702,205	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,474,219	36.1	8,765,701	8,627,201	47.2
人件費	4,509,746	12.1	3,949,791	3,813,141	20.9
うち職員給	3,212,986	8.6	2,728,610	-	-
扶助費	6,058,042	16.2	1,946,409	1,944,559	10.6
公債費	2,906,431	7.8	2,869,501	2,869,501	15.7
元利償還金	2,906,431	7.8	2,869,501	2,869,501	15.7
うち元金	2,594,442	6.9	2,557,512	2,557,512	14.0
うち利子	311,989	0.8	311,989	311,989	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	14,766,451	39.5	10,206,414	6,842,479	37.4
物件費	5,733,113	15.4	3,649,376	2,598,247	14.2
維持補修費	244,187	0.7	151,871	151,871	0.8
補助費等	5,177,331	13.9	3,786,306	2,462,552	13.5
うち一部事務組合負担金	2,035,350	5.5	2,035,350	1,851,780	10.1
繰出金	2,290,856	6.1	1,939,381	1,629,809	8.9
積立金	1,026,791	2.7	385,307	-	-
投資・出資金・貸付金	294,173	0.8	294,173	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,101,821	24.4	1,730,090	-	-
うち人件費	215,254	0.6	84,707	-	-
普通建設事業費	9,101,639	24.4	1,729,908	-	-
うち補助	3,055,845	8.2	146,077	-	-
うち単独	5,961,984	16.0	1,567,080	-	-
災害復旧事業費	182	0.0	182	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	37,342,491	100.0	20,702,205	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 静岡県御殿場市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	39,853	37,964	1,889	1,758	4,066	26,973	
2 救急医療センター特別会計	491	465	26	26	251	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	39,258	37,342	1,915	1,784		26,973	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	9,593	8,742	850	850	875	-	-	-	
2 介護保険特別会計	5,560	5,287	274	274	809	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	852	833	19	19	98	-	-	-	
4 上水道事業会計	2,381	1,953	428	3,919	20	1,081	114	-	法適用企業
5 工業用水道事業会計	78	40	38	439	-	-	-	-	法適用企業
6 簡易水道特別会計	69	64	5	5	34	-	-	-	法非適用企業
7 観光施設事業特別会計	21	6	15	15	12	-	-	-	法非適用企業
8 公共下水道事業特別会計	1,882	1,842	41	41	638	9,908	6,010	-	法非適用企業
9 農業集落排水事業特別会計	50	44	6	6	32	212	177	-	法非適用企業
10 公設浄化槽事業特別会計	53	48	5	5	41	-	-	-	法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				5,572		11,201	6,301		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 御殿場市・小山町広域行政組合	3,488	3,377	111	111	60	1,046	829	
2 駿東地区交通災害共済組合	102	37	65	65	-	-	-	
3 静岡県芦湖水利組合	10	7	3	3	11	-	-	
4 静岡県後期高齢者医療広域連合	2,628	2,617	11	11	-	-	-	
5 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	398,650	388,493	10,157	10,157	2,501	-	-	
6 静岡県地方税滞納整理機構	303	297	6	6	4	-	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				10,353		1,046	829	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 〇 御殿場市小山町土地開発公社	0	16	2	2	-	695	-	-	
2 〇 御殿場総合サービス	2	105	50	-	-	-	-	-	
3 〇 御殿場まちづくり	5	486	200	1	-	-	-	-	
4 〇 駿東労働者福祉サービスセンター	1	6	37	-	-	-	-	-	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						289	3	695	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

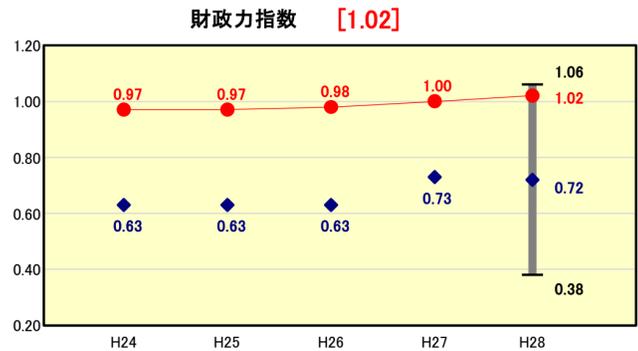
静岡県御殿場市

人口	89,178	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	87,285	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	194.90	km ²	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	39,257,986	千円	将来負担比率	75.4	%
歳出総額	37,342,491	千円			
実質収支	1,784,196	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
標準財政規模	18,148,805	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-3	
地方債現在高	26,972,726	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

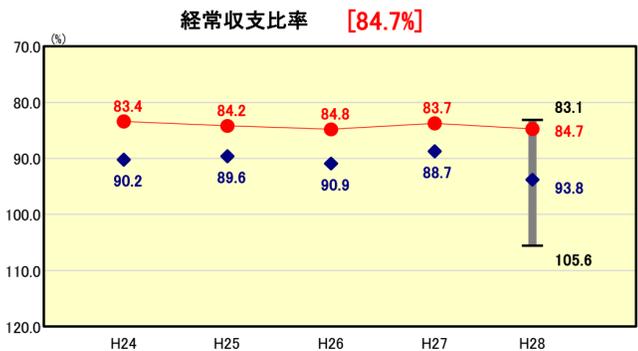
財政力



類似団体内順位 2/85 全国平均 0.50 静岡県平均 0.80

財政力指数の分析欄
 地方消費税交付金をはじめとした歳入の増などにより、単年度で1.05%、3ヶ年平均で1.02%となった。
 歳入の根幹である市税全体については前年度より減となっており、今後の市税収入の大幅な増加は期待できず、財政運営は厳しい状況にある。
 今後も歳入面では厳しい状況が続くことが考えられるが、収収等確保に努めるとともに、歳出面においては、財政力に合った効率的な事業執行ができるよう、投資的経費を含めた事業の見直しを行っていく。

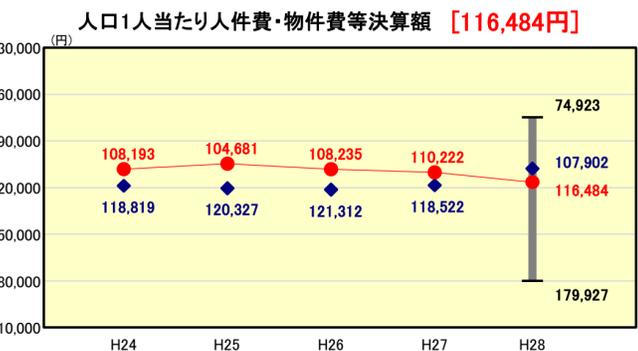
財政構造の弾力性



類似団体内順位 4/85 全国平均 92.5 静岡県平均 88.8

経常収支比率の分析欄
 前年度と比較すると、1.0%の増となった。決算ベースでは、地方消費税交付金の減などにより、歳入は減となった一方で、人件費は減となったものの扶助費や補助費等の増により、歳出はやや増となった。
 類似団体と比較すると、経常収支比率は低いものの、扶助費をはじめとする義務的経費は依然として年々増加していること、世界経済の不透明さからなる市税収入低下のリスクを考慮すると、歳入確保の必要性があり、今後もこの水準を維持することは難しい。そのため、行政改革への取り組み等により義務的経費の削減に努めることや事業の選択と集中を進めていくことが重要である。

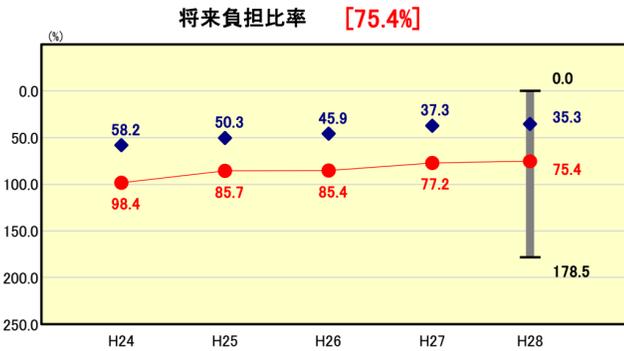
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 61/85 全国平均 123,135 静岡県平均 114,843

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たりの決算額としては前年度と比べ増となり、類似団体平均よりも高い数値となった。
 人口1人当たりの決算額が増となった要因としては、物件費が増となったことによる。人件費については、退職手当等の減により、3.6%の減となったが、物件費については、庁舎建設における備品購入のような物件費を伴う大規模事業の増などにより、9.9%の増となったためである。
 今後、人件費については、引き続き給与制度や職員定数の見直しなど、人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。物件費については、効率的な事業の実施により予算の削減を図りたい。

将来負担の状況



類似団体内順位 66/85 全国平均 34.5 静岡県平均 16.7

将来負担比率の分析欄
 前年度と比べ、比率はやや低下した。主な要因としては、標準財政規模が大きくなったことが挙げられる。類似団体と比較すると、比率は高い状況にある。
 本市の特徴として、防衛関係補助金を財源とした事業が多いことや非合併団体であること等の理由により標準財政需要額に算入されない地方債の割合が高く、同程度の地方債元利償還金がある自治体と比べ、比率が高くなる傾向がある。
 今後は、大規模事業が続き、比率は増加する見込みだが、その後は起債計画に沿った借入れを実施することにより地方債残高の増加を抑え、債務負担行為についても水準を抑えることにより、財政の健全化に努める。また、事業の選択と集中を進め、確実に基金を積み立てていく必要がある。

公債費負担の状況



類似団体内順位 65/85 全国平均 6.9 静岡県平均 7.2

実質公債費比率の分析欄
 赤字特例債等の元利償還額の減により全体の元利償還額は減少したが、標準財政需要額算入額が減少したことから、比率の分子に目立つ増減はなかったが、分母となる標準財政規模が大きくなったことから、単年度では前年度より若干低下し、3ヶ年平均では減少の傾向にある。
 将来負担比率の分析欄でも挙げた本市の特徴と同じように実質公債費比率も他団体に比べ高くなる傾向がある。
 今後は、地方債償還額は大規模借入れにより増加を、標準財政需要額算入額は臨時財政対策債等の元償還算入等により増加を見込むため、比率が大きく増減することはないと思われる。引続き、歳出面における事業の見直し等に努めていく。

定員管理の状況



類似団体内順位 58/85 全国平均 7.90 静岡県平均 8.20

人口千人当たり職員数の分析欄
 本市の特徴として、旧町村の地域振興及び財産区事務並びに住民に密接な窓口事務を行う支所(6支所)があること、東富士演習場に係る事務を行う専門部署があること、公立保育園及びこども園(9園)及び公立幼稚園(8園)を直営で管理運営していること、農地や山林が多いこと等が挙げられる。
 現在、パスポート交付窓口業務等の民間委託を実施しており、市立図書館においても、民間委託にシフトしつつあり、全庁的にPFI活用の検討も行っている。今後も民間の活用等を図りながら、定員適正化計画に基づき適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 80/85 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄
 例年、人事院勧告に準拠した給与適正化に努めており、前年度より数値が低下しているが、依然として類似団体平均を上回っている状態にある。
 ラスパイレス指数の高い団塊世代の退職により低下傾向にあるが、今後とも、人事院勧告及び地域の民間給与に準拠した給与適正化に努めるとともに、人件費の縮減策を検討する。

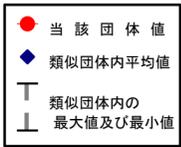
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

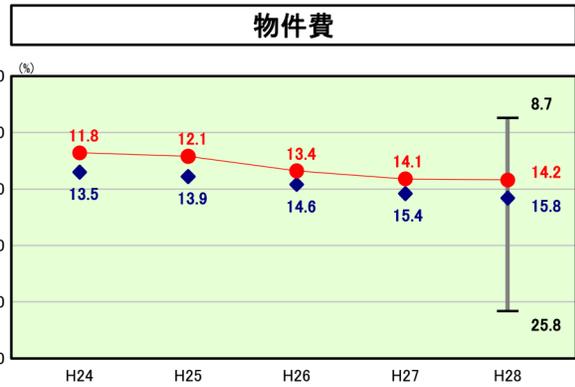
静岡県御殿場市

経常収支比率の分析

人口	89,178	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	87,285	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	194.90	km ²	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	39,257,986	千円	将来負担比率	75.4	%
歳出総額	37,342,491	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	1,784,196	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-3	
標準財政規模	18,148,805	千円			
地方債現在高	26,972,726	千円			



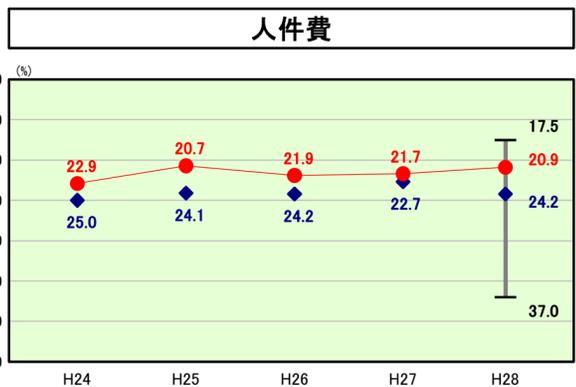
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 25/85 全国平均 14.8 静岡県平均 15.6

物件費の分析欄

平成28年度決算は、庁舎建設に係る備品購入などにより臨時的な物件費は増となったものの、経常的な物件費は前年度とほぼ同額で全体としては同程度の水準となったが、増加の傾向は続いている。
 今後は、民間委託に係るコスト削減をより一層促進するとともに、事業の見直しや廃止なども検討しながら経費削減に努めていく。



類似団体内順位 18/85 全国平均 23.7 静岡県平均 22.8

人件費の分析欄

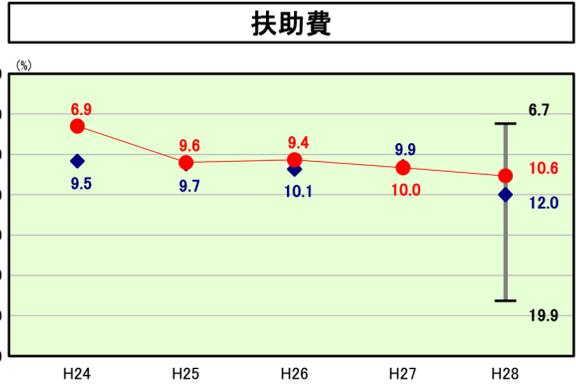
類似団体と比較すると、比率は小さくなっている。
 本市の特徴として、臨時職員雇用経費が多いことが挙げられる。これは、公立保育所が多いために保育士の臨時職員が多いことが主な要因となっている。
 今後も国の動向等も視野に入れながら、給与制度や職員定数の見直しなど、職員経費はもちろんのこと、臨時職員雇用経費についても抑制していく必要がある。



類似団体内順位 55/85 全国平均 10.4 静岡県平均 9.2

補助費等の分析欄

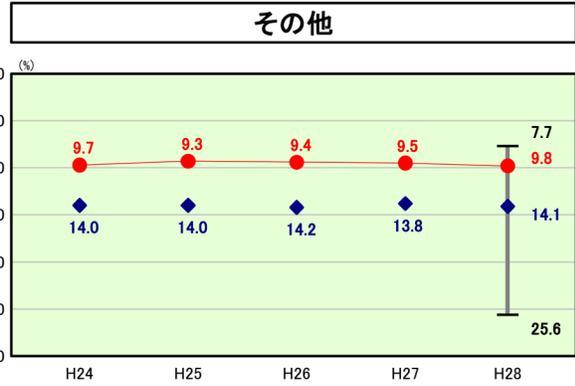
平成28年度決算は、ごみ再資源化施設建設に係る御殿場市小山町広域行政組合負担金等が増となったことなどから、前年度よりも比率は高くなった。
 今後は、既存の団体等への補助金・交付金の見直しや廃止を行うなど、経費を抑制していく必要がある。



類似団体内順位 26/85 全国平均 12.4 静岡県平均 10.0

扶助費の分析欄

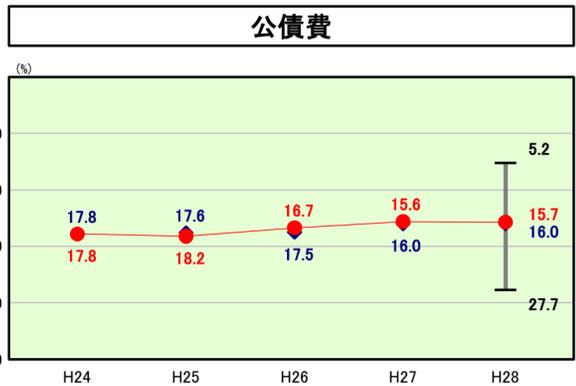
平成28年度は、児童発達支援事業等が増となったことから、前年度よりも比率が高くなった。
 扶助費については、年々増加の傾向にあり、今後も増加していくことが見込まれる。単独事業の見直しや適切な支給など、より適正な執行を図っていく必要がある。



類似団体内順位 6/85 全国平均 13.5 静岡県平均 13.5

その他の分析欄

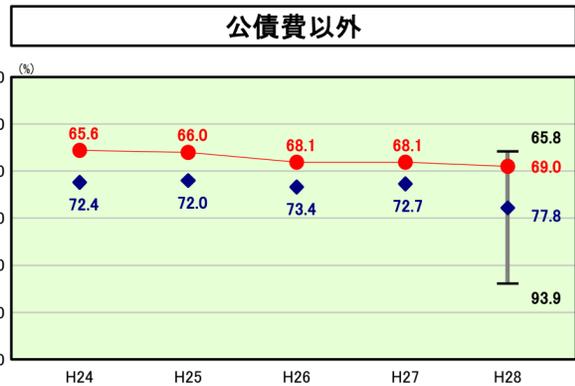
その他に係る経常比率は類似団体平均よりも低い水準とはなっている。これは、多額の繰出金を要する病院事業がないことが一因と考えられる。
 財政負担の大きいものとしては、維持管理経費に多額の経費を要する下水道事業特別会計や、年々増加する国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金が挙げられる。
 特に国民健康保険特別会計は近年特に逼迫しており、繰出金の経常収支比率は増加することが見込まれる。
 また、維持補修費についても、比率は増となっているため、今後も増加していくことが見込まれる。



類似団体内順位 46/85 全国平均 17.7 静岡県平均 17.7

公債費の分析欄

平成28年度決算は、赤字特別債等の元利償還金が減となったものの、前年度と同程度の水準となった。
 借入額としてはピークを過ぎつつあるものの、近年の大規模事業に係る借入の元金償還が始まると比率は高くなると思われる。
 平成32年度以降、借入額は落ち着くと考えられるが、世代間の公平性の確保という観点を考慮しながら、適正な借入を行う必要がある。



類似団体内順位 6/85 全国平均 74.8 静岡県平均 71.1

公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率については、類似団体平均を下回っている。
 当市においては、年々比率が高くなっており、物件費や補助費等をいかに縮減するかが課題となっており、経常的経費のみならず、人件費や扶助費等の義務的経費についても見直しによる歳出削減に取り組む。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

静岡県御殿場市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,509,746	50,570	57,713	▲ 12.4
賃金(物件費)	963,402	10,803	3,737	189.1
一部事務組合負担金(補助費等)	1,172,148	13,144	6,346	107.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,723	75	800	▲ 90.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	194,133	2,177	2,571	▲ 15.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	215,254	2,414	1,342	79.9
▲退職金	▲ 314,470	▲ 3,526	▲ 4,975	▲ 29.1
合計	6,746,936	75,657	67,535	12.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.71	6.24	0.47
ラスパイレス指数	102.2	98.7	3.5

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

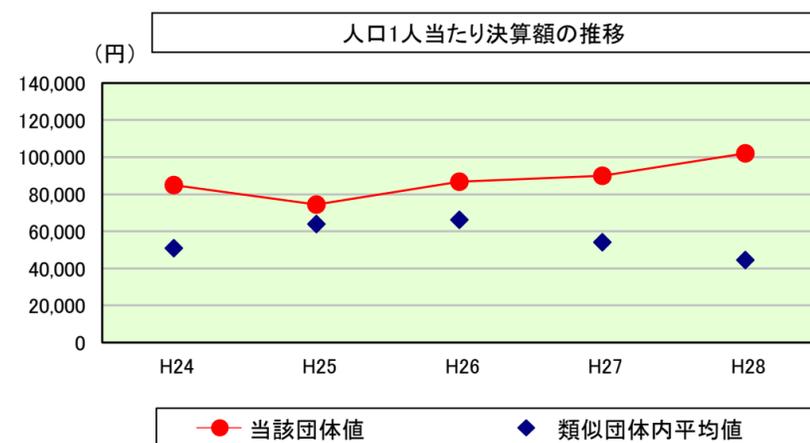


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,906,431	32,591	35,267	▲ 7.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	49	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	656,556	7,362	9,709	▲ 24.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	120,610	1,352	2,367	▲ 42.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	68,385	767	1,205	▲ 36.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 443,517	▲ 4,973	▲ 6,690	▲ 25.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,615,893	▲ 18,120	▲ 29,386	▲ 38.3
合計	1,692,572	18,980	12,524	51.5

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

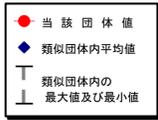
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	7,582,934	84,898	▲ 24.1	50,880	7.0	▲ 31.1
うち単独分	4,482,523	50,186	▲ 31.9	26,879	2.4	▲ 34.3
H25	6,668,020	74,453	▲ 12.3	63,956	25.7	▲ 38.0
うち単独分	4,063,500	45,372	▲ 9.6	29,239	8.8	▲ 18.4
H26	7,736,448	86,701	16.5	66,255	3.6	12.9
うち単独分	5,341,991	59,867	31.9	31,822	8.8	23.1
H27	8,030,001	89,883	3.7	54,227	▲ 18.2	21.9
うち単独分	5,481,058	61,352	2.5	29,694	▲ 6.7	9.2
H28	9,101,639	102,061	13.5	44,504	▲ 17.9	31.4
うち単独分	5,961,984	66,855	9.0	25,876	▲ 12.9	21.9
過去5年間平均	7,823,808	87,599	▲ 0.5	55,964	0.0	▲ 0.5
うち単独分	5,066,211	56,726	0.4	28,702	0.1	0.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

静岡県御殿場市

人	89,178	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	87,285	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	194.90	km ²	10.2	%
歳入総額	39,257,986	千円	75.4	%
歳出総額	37,342,491	千円		
実質収支	1,784,196	千円		
標準財政規模	18,148,805	千円		
地方債現在高	26,972,726	千円		
実質赤字比率				
連結実質赤字比率				
将来負担比率				
市町村類型	H24 II-1	H25 II-1	H26 II-1	
(年度毎)	H27 II-2	H28 II-3		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 類似団体平均と比較すると、物件費、補助費等及び普通建設事業費については、高い水準にある。その理由として、物件費については大規模事業に伴う備品購入費等の臨時的な支出があったこと、補助費等については財産区繰入金、普通建設事業費については、財産区繰入金及び防衛関係補助金が財源となる市特有の事業があることが挙げられる。また、物件費及び普通建設事業費については、大規模事業が完了すれば水準は低下する見込みだが、補助費等については、御殿場市小山町広域行政組合負担金のうちごみ再資源化施設建設のために増となり、今後も施設運営費に係る経費が発生するため、同程度の水準で推移すると思われる。過去5年間の推移を見ると、扶助費は増加傾向にあり、社会保障経費が増加していく中で、適切な予算執行をしていかなければいけない。扶助費以外の性質においても国民健康保険特別会計等への負担が増えつつある繰出金や維持補修費については、注意していく必要がある。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

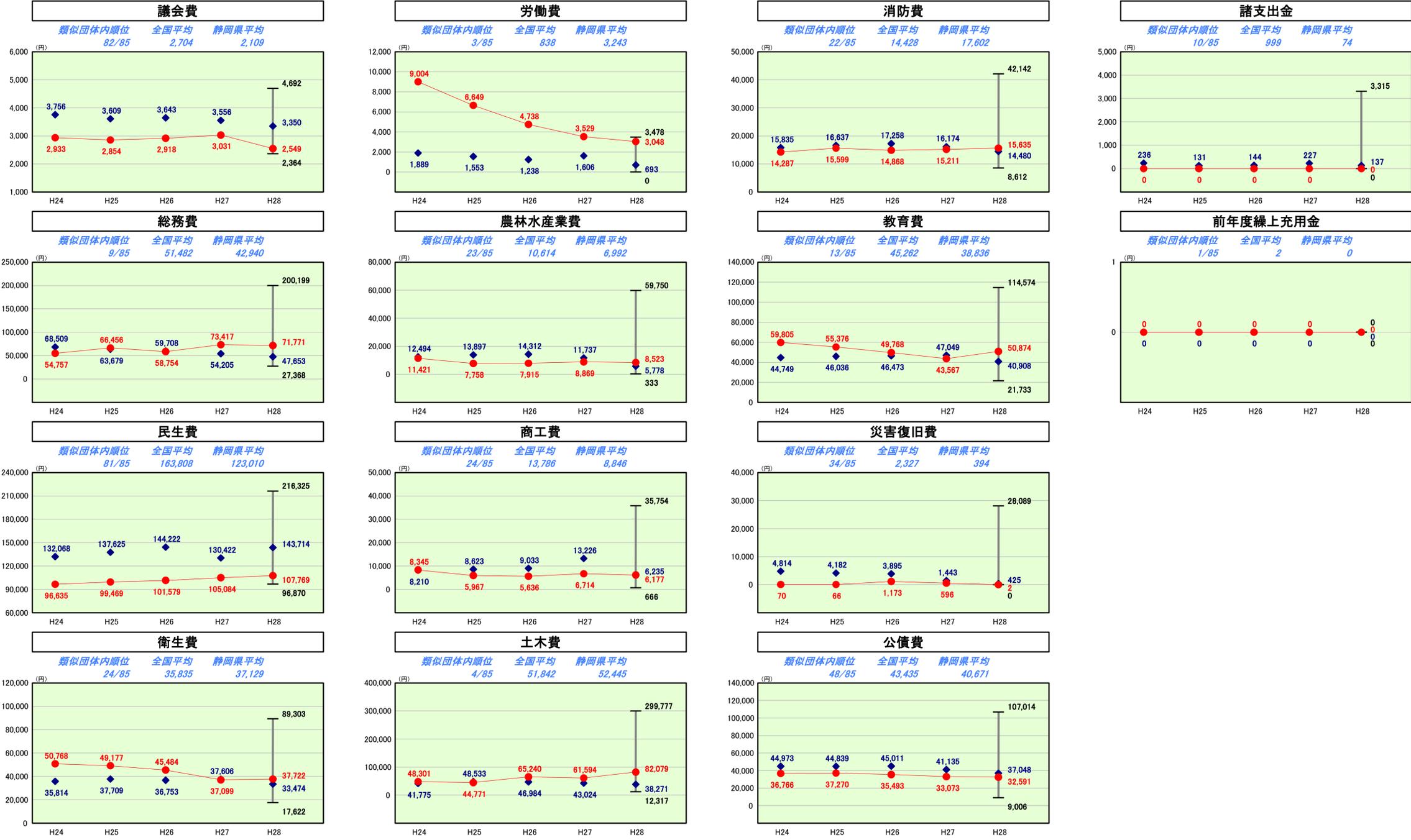
平成28年度

静岡県御殿場市

人口	89,178人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	87,285人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	194.90 km ²	実質公債費比率	10.2 %
歳入総額	39,257,986千円	将来負担比率	75.4 %
歳出総額	37,342,491千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1
実質収支	1,784,196千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-3
標準財政規模	18,148,805千円		
地方債現在高	26,972,726千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



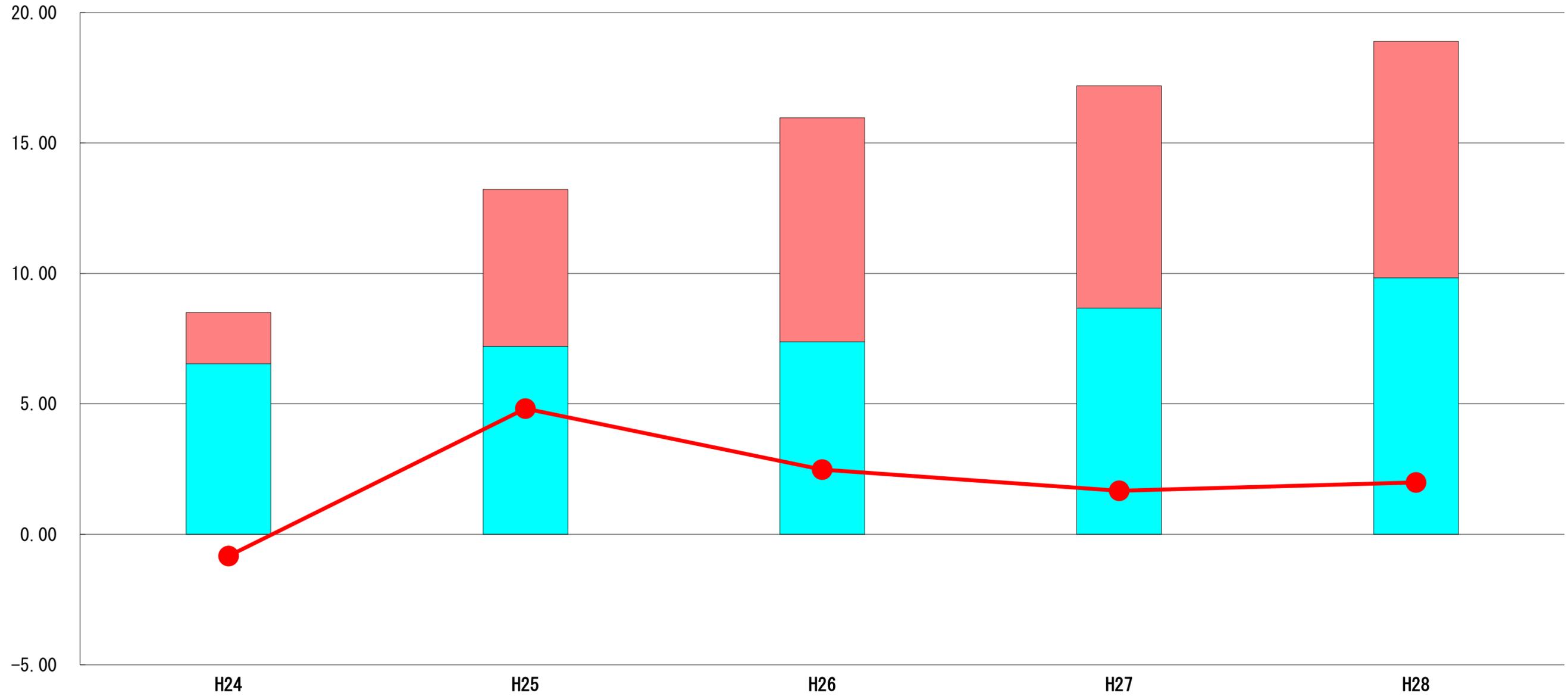
目的別歳出の分析欄
 類似団体平均と比較すると、議会費及び民生費は低い水準となっているが、総務費、土木費及び教育費については、高い水準にある。総務費については、庁舎建設等の大規模事業があったため高い水準になっており、事業終了後も市体育館改修等の事業があるため、類似団体よりも高い水準はしばらく続くと思われる。土木費については、平成25年度に類似団体平均を下回ったものの、平成26年度以降は高い水準になっており、今後もその傾向は続くと思われる。教育費については、市の施策として重点的に行っていた学校の耐震化は終了しているものの、今後も大規模改修が計画されていることから、しばらく高い水準は続く見込みである。
 高水準にある費目以外では、民生費は年々増加しており、今後もその傾向が続くと思われる。労働費については、勤労者住宅建設資金貸付金の減のため減少しており、今後数年間は減少傾向となることが見込まれる。
 上記で挙げた以外の費目については、大きな増減はなく、今後も同じような傾向が続くと思われるが、事業の見直し等により、適正な財政運営を図っていく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成28年度

静岡県御殿場市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		1.96	6.01	8.59	8.52	9.06
 実質収支額		6.54	7.21	7.38	8.67	9.83
 実質単年度収支		▲ 0.83	4.82	2.48	1.67	1.99

分析欄

財政調整基金残高については、平成25年度以降残高が増加している。実質収支額については高い水準で推移しており、実質単年度収支については前年度よりも増加し、引続きプラスを維持した。実質収支については、ここ数年高い水準となっているので、適切な水準となるようにしていきたい。

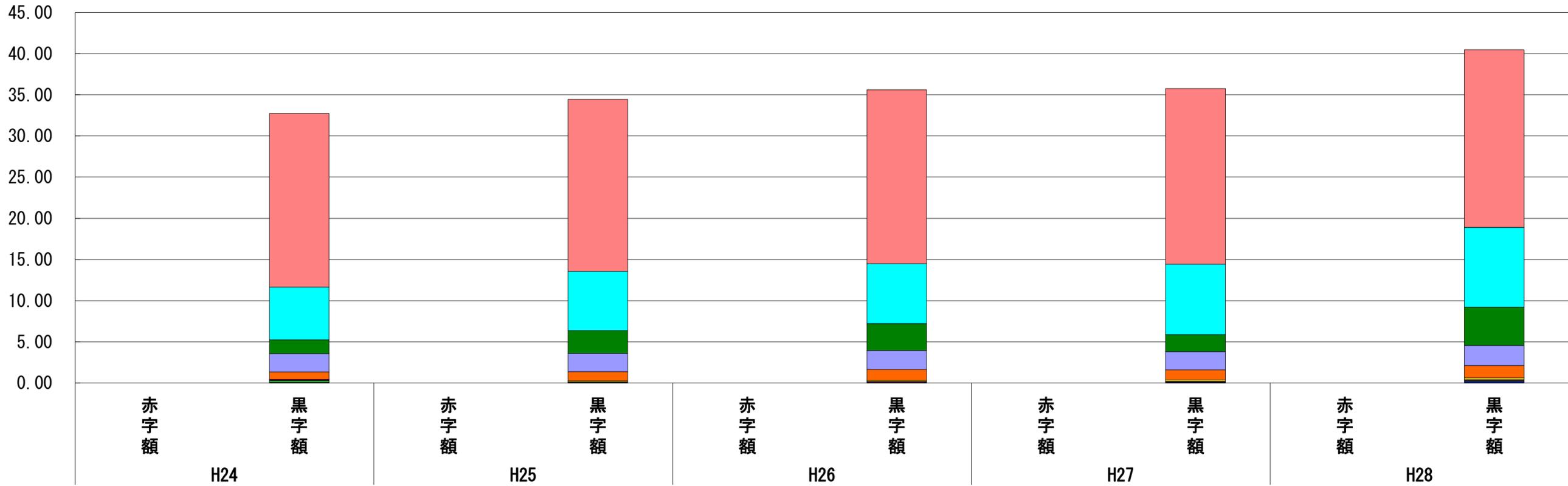
今後は、財源確保とあわせ、事業等の抜本的な見直しによる歳出削減を図り、財政調整基金の残高確保に努める必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

静岡県御殿場市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
上水道事業会計		21.09	20.91	21.11	21.35	21.59
一般会計		6.40	7.16	7.27	8.56	9.68
国民健康保険特別会計		1.69	2.79	3.27	2.04	4.68
工業用水道事業会計		2.21	2.23	2.30	2.23	2.42
介護保険特別会計		0.91	1.12	1.32	1.21	1.50
公共下水道事業特別会計		0.02	0.13	0.15	0.17	0.22
救急医療センター特別会計		0.13	0.04	0.10	0.10	0.14
後期高齢者医療特別会計		0.21	0.02	0.01	0.03	0.10
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.08	0.05	0.06	0.08	0.16

分析欄

前年度に続き全ての会計で黒字を維持している。
 標準財政規模比は前年度と比較すると増加しており、特に一般会計等及び国民健康保険特別会計の黒字額が大きく増加し、残る全ての会計も黒字額が増加した。
 国民健康保険特別会計については、黒字額が増となったものの、一般会計からの繰出金も年々増加しており、個別会計内での歳入確保と歳出削減に努め、黒字化を図る必要がある。

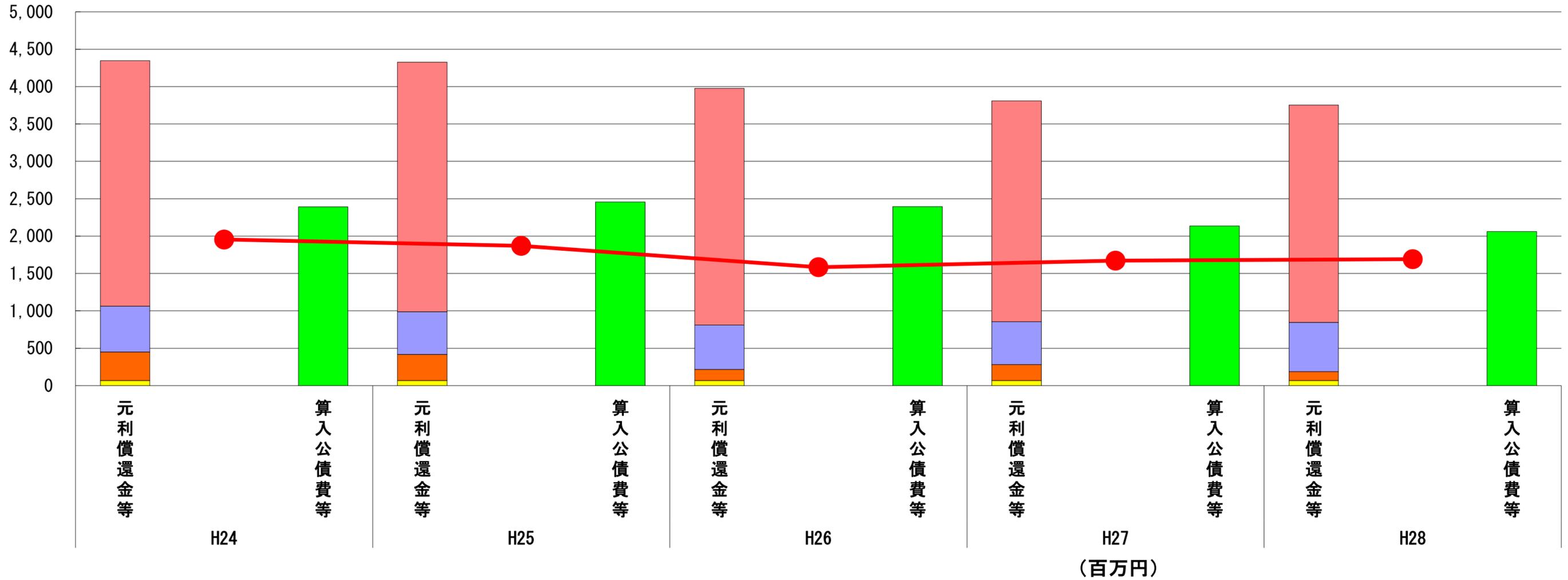
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

静岡県御殿場市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,284	3,338	3,167	2,955	2,906
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		614	572	593	573	657
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		381	349	150	213	121
	債務負担行為に基づく支出額		68	68	68	68	68
	一時借入金の利子		0	0	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,392	2,456	2,394	2,137	2,060
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,955	1,871	1,584	1,672	1,692

分析欄

平成28年度においては、前年度と比べ分子の総額は大きくは変わっていない。
 元利償還金等については、赤字特例債等の償還金額の減により減少したものの、算入公債費についても減少した。
 本市の特徴として、単独事業債や防衛関係補助金を財源とする事業債が多いことや、非合併団体であること等により、算入公債費等の割合が低い。
 今後も、大規模建設事業に係る借入れにより、地方債償還額は増加が見込まれるため、事業内容・計画の見直しなど経費削減や平準化に努め、実質公債費比率11%以内を目標とする。

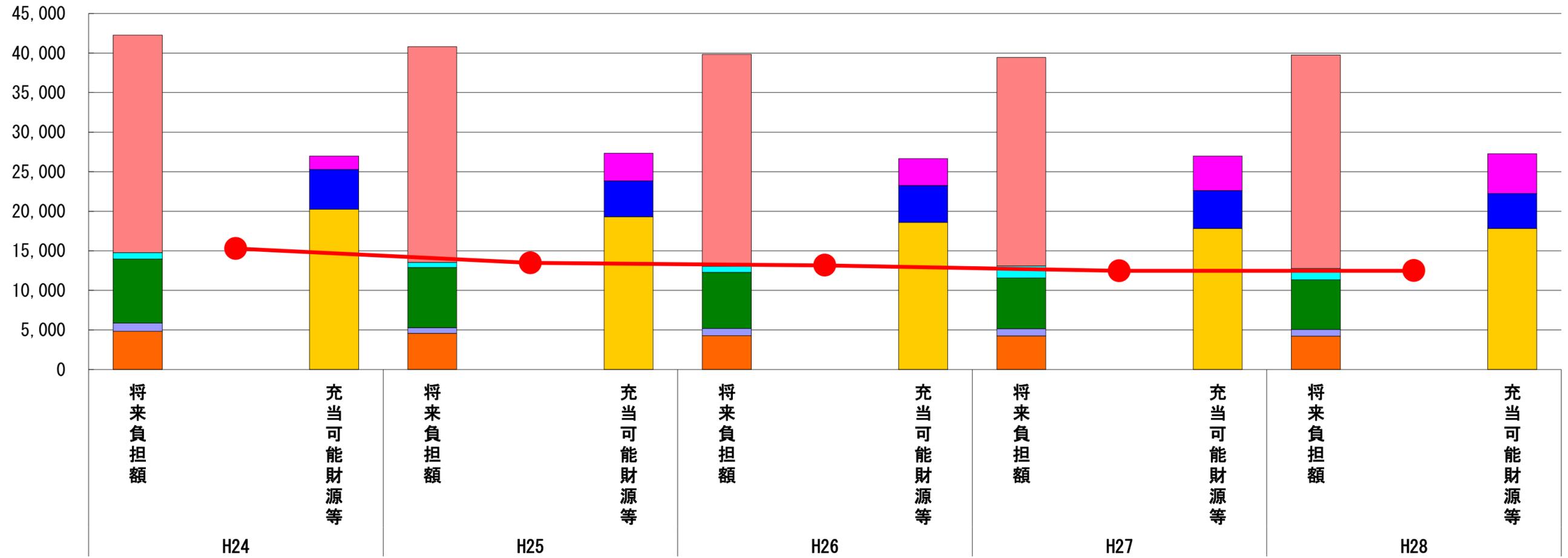
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

静岡県御殿場市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,503	27,281	26,754	26,358	26,973
	債務負担行為に基づく支出予定額		783	649	778	1,528	1,423
	公営企業債等繰入見込額		8,117	7,580	7,106	6,429	6,301
	組合等負担等見込額		1,035	724	897	908	829
	退職手当負担見込額		4,829	4,581	4,291	4,238	4,226
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,693	3,510	3,391	4,379	5,003
	充当可能特定歳入		5,046	4,524	4,680	4,776	4,456
(A) - (B)	将来負担比率の分子		15,290	13,472	13,169	12,476	12,479

分析欄

平成28年度においては、前年度と比べ将来負担額及び充当可能財源等は同程度の水準となった。

地方債残高については、今後も大規模事業は続くものの、総額としては平成28年度がピークとなり、今後は落ち着く見込みであるため、起債計画に沿った借入により、地方債残高の抑制に努める。

債務負担行為に基づく支出予定額については、工業団地開発等の臨時的な事業のため、以前と比べて高い水準にある。

本市の重要な課題として、基金残高の低水準が挙げられ、特定目的基金は増加しているものの、財政調整基金は計画的に積立てが困難な状況である。

また、充当可能特定歳入については減少の傾向にあり、その理由として、市営住宅の管理戸数の適正化のため政策空家による使用料収入の減少が挙げられ、今後も減少となる見込みである。

財政健全化基準からみると健全であるが、他の自治体と比較すると比率が高い傾向にあり、基金残高を増やしていくとも起債発行額や債務負担行為の総額を抑制し、財政の健全化に努めなければならない。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

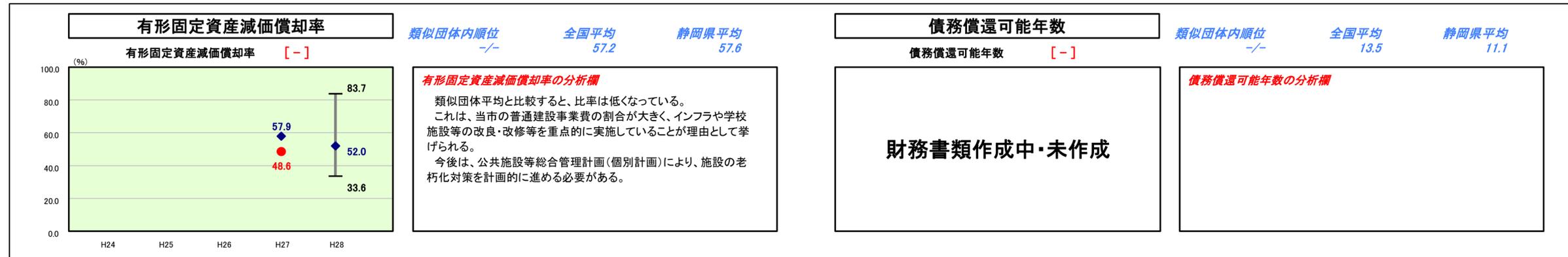
平成28年度

静岡県御殿場市

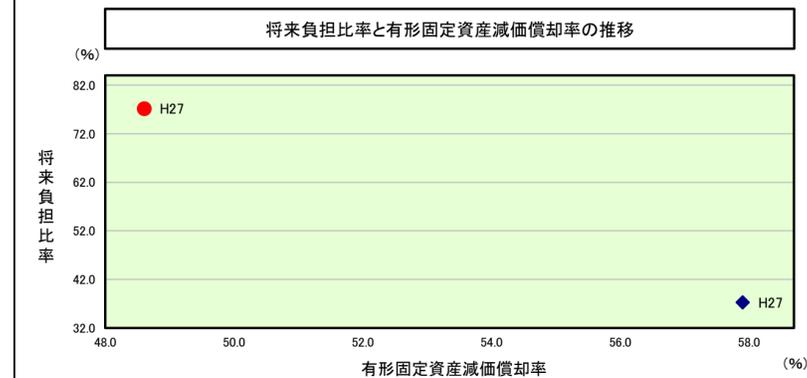
人口	89,178	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	87,285	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	194.90	km ²	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	39,257,986	千円	将来負担比率	75.4	%
歳出総額	37,342,491	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	1,784,196	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-3	
標準財政規模	18,148,805	千円			
地方債現在高	26,972,726	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
| 最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

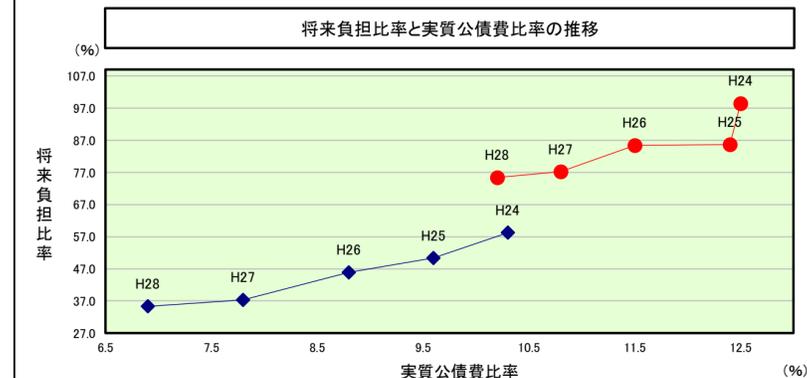


分析欄
類似団体平均と比較すると、将来負担比率は高いものの、有形固定資産減価償却率は低くなっている。施設の老朽化対策を含め、普通建設事業を積極的に行っている結果、地方債残高が高止まりしている状況となっている。今後は、将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の適正なバランスを保つよう、公共施設等総合管理計画(個別計画)等により、事業の平準化を図る必要がある。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				77.2	
	有形固定資産減価償却率				48.6	
類似団体内平均値	将来負担比率				37.3	
	有形固定資産減価償却率				57.9	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率及び実質公債費比率共に低下の傾向にある。この傾向は、類似団体平均においても同様だが、類似団体平均と比較すると比率は高い。類似団体平均よりも比率が高くなっている理由として、充当可能基金が少ないこと、交付税算入される公債費の割合が少ないことが挙げられる。今後は、新たな起債による将来負担の増加と、新設、老朽化対策を含めた総合的な公共施設・インフラ整備のバランスを図りながら、事業の平準化を検討する必要がある。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	98.4	85.7	85.4	77.2	75.4
	実質公債費比率	12.5	12.4	11.5	10.8	10.2
類似団体内平均値	将来負担比率	58.2	50.3	45.9	37.3	35.3
	実質公債費比率	10.3	9.6	8.8	7.8	6.9

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

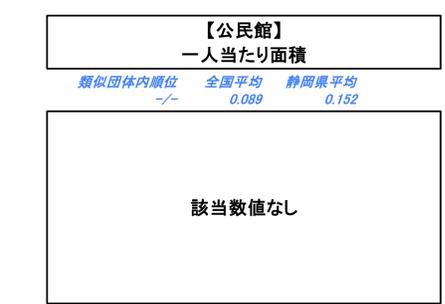
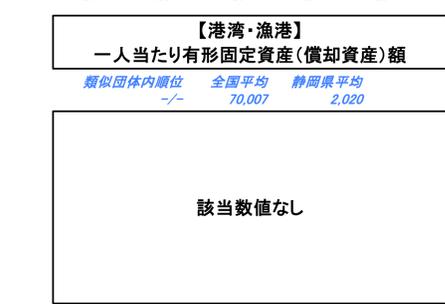
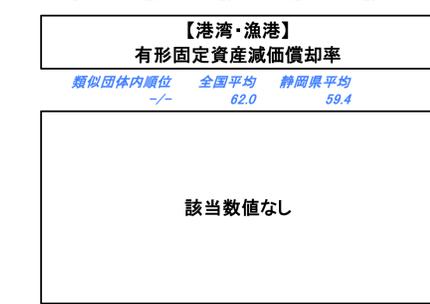
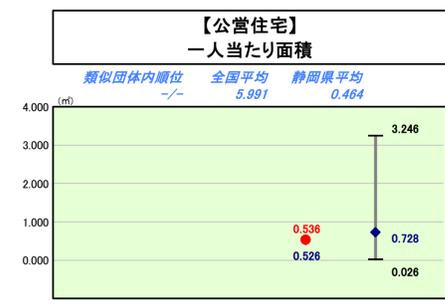
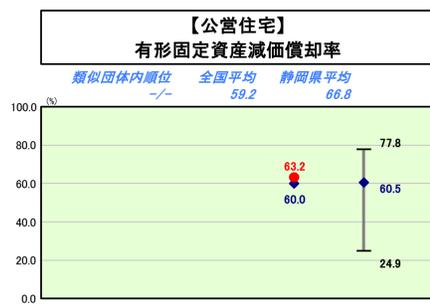
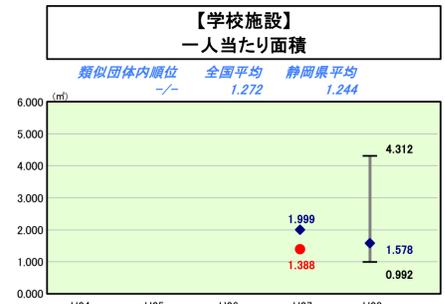
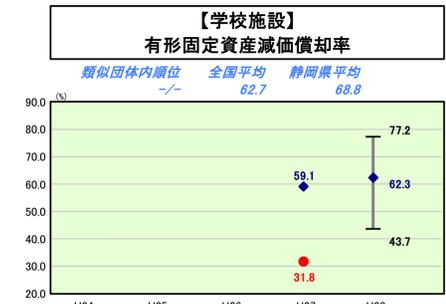
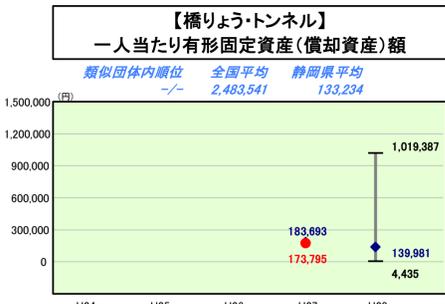
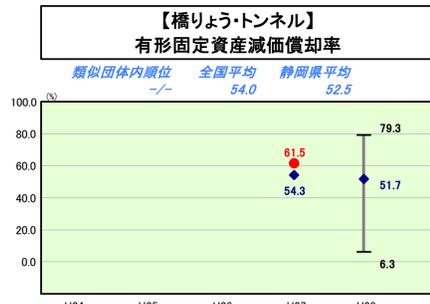
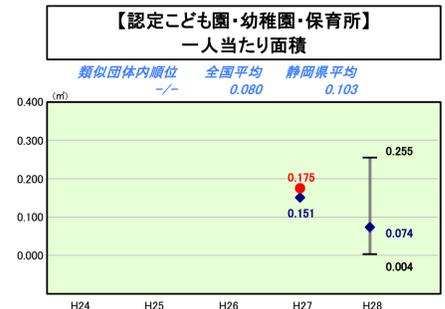
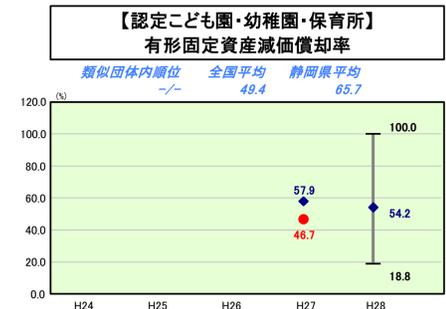
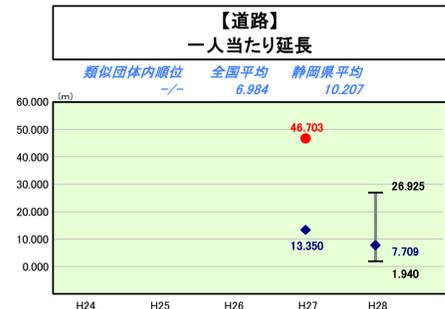
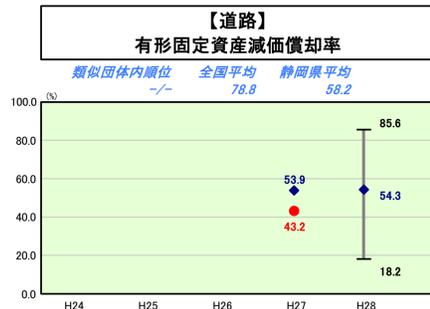
平成28年度

静岡県御殿場市

人口	89,178人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	87,285人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	194.90km ²		実質公債費比率	10.2%
歳入総額	39,257,986千円		将来負担比率	75.4%
歳出総額	37,342,491千円		市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1
実質収支	1,784,196千円		(年度毎)	H27 II-2 H28 II-3
標準財政規模	18,148,805千円			
地方債現在高	26,972,726千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 類似団体平均と比較すると、道路や学校施設の有形固定資産減価償却率が低くなっている。
 道路は防衛関係補助金等を財源として建設改良等を行っており、学校施設は施策により重点的に耐震補強や改築を行ってきたことが比率が低い理由として挙げられる。
 なお、道路については、市域が広く一人当たりの道路延長が類似団体平均を大きく上回っているため、市民の利便性が高い一方、今後の維持補修が課題となる。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

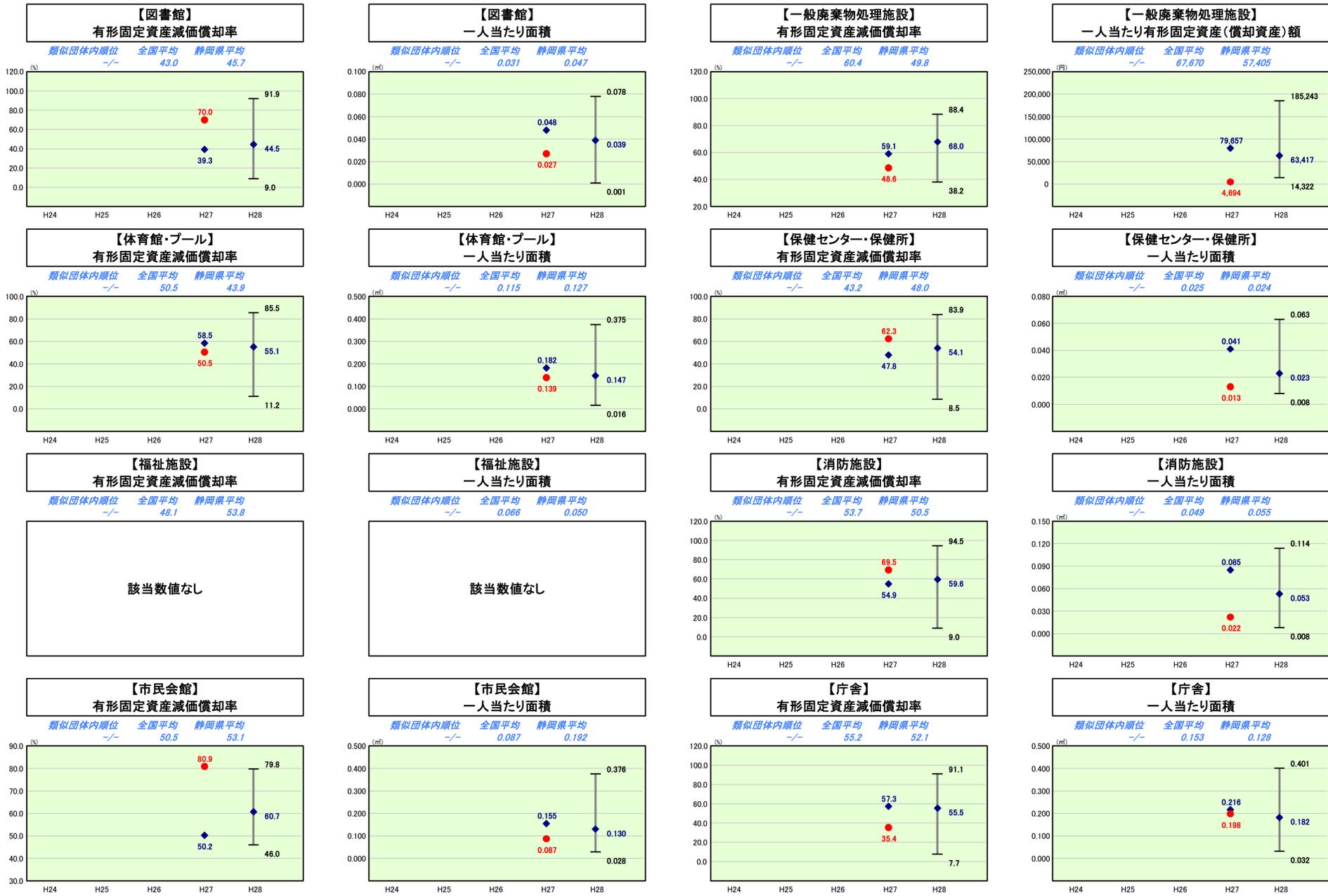
平成28年度

静岡県御殿場市

人口	89,178人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	87,285人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	194.90 km ²	実質公債費比率	10.2 %
歳入総額	39,257,986千円	将来負担比率	75.4 %
歳出総額	37,342,491千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1
実質収支	1,784,196千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-3
標準財政規模	18,148,805千円		
地方債現在高	26,972,726千円		



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 類似団体平均と比較すると、図書館、市民会館、保健センター・保健所、消防施設は有形固定資産減価償却率が高くなっている。上記の施設はいずれも改築または大規模改修等の老朽化対策を検討している。また、一人当たりの面積等はいずれも類似団体平均より小さくなっているため、面積の妥当性も鑑み改修等を行う必要がある。